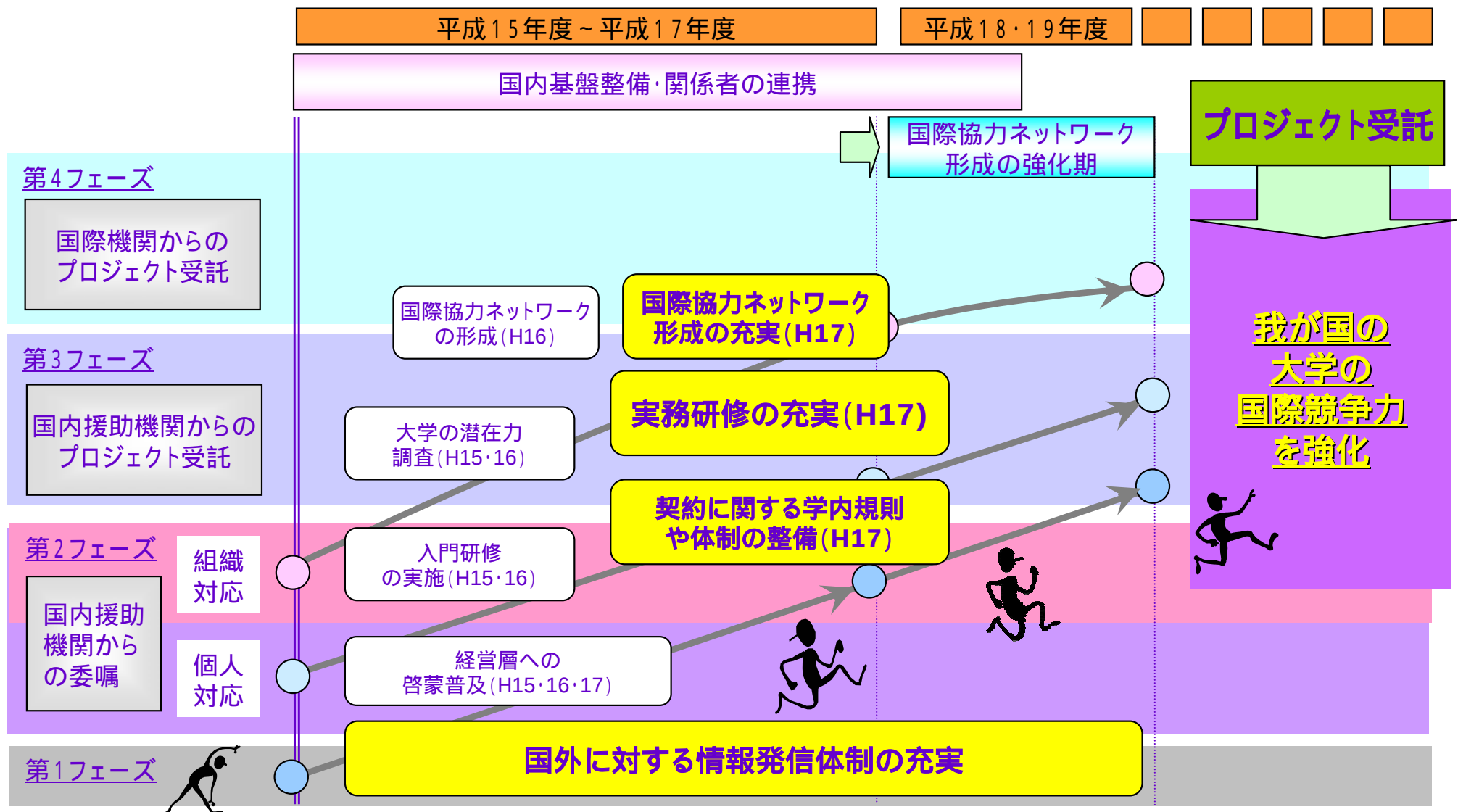


事業名	大学における途上国開発協力を通じた国際競争力強化を図るための支援機能（サポート・センター）の充実・強化
主管課及び関係課（課長名）	（主管課）大臣官房国際課（課長：川原田信市）
施策目標及び達成目標	施策目標 9 - 3 大学等による国際協力活動の促進及び国際協力に携わる人材の育成・確保 達成目標 9 - 3 - 1 国内大学における国際開発協力ポテンシャルを把握し、援助機関等の外部機関に対し国内大学を紹介可能とするため、大学組織および教員データベースを整備する。 達成目標 9 - 3 - 2 大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを整備し、同センターを通じ、援助機関、国内外大学関係機関等との連携を開始・強化する。
事業の概要	我が国の大学が国際機関、開発援助機関のプロジェクトを受託するために、関係機関と大学とを結びつける役割を果たす「国際開発協力サポート・センター」において下記の業務を推進し、大学等の途上国開発への取組を通じた国際競争力強化を図る。そのため、平成17年度においては、<u>下記（下線部）を拡充する。</u> （１）大学における途上国開発プロジェクト受託体制の強化 ・大学経営層等の理解向上を目的とした懇談会等の開催 ・途上国開発プロジェクト受託に適した学内規則や組織の整備等の働きかけ及び相談活動 （２）大学と援助機関等との関係構築及び国外に対する情報発信体制の充実 ・内外の援助関係機関等との関係構築の強化 ・大学関係者と援助機関関係者の情報、意見交換 ・契約等諸制度に関する情報の収集・提供 ・ホームページやメーリングリスト等を活用したプロジェクト情報等の提供 ・主要協力分野における国際協力ネットワークの形成促進 <u>国外に対する情報発信体制の充実</u> ・国際教育協力に関する大学組織、教員、研究者情報に関するデータベースの充実 （３）大学における実務能力の強化 ・大学関係者向けの途上国開発プロジェクトに関する契約等の事務やマネジメント能力向上を目的とした研修・セミナーの開催
予算額及び事業開始年度	平成17年度概算要求額： 74百万円（平成16年度予算額 43百万円） 事業開始年度：平成15年度
事業開始時において得ようとした効果	・大学における実践的な教育・研究が促進されること ・大学と国際援助機関等との契約が締結されること ・大学による国際援助機関へのプロポーザルの提出数が増加すること ・大学関係者の開発援助コンサル関係研修への受講者数が増加すること ・開発援助関係分野別ネットワークが構築されること ・大学と国内援助機関等との契約が締結されること ・大学内において途上国開発プロジェクトへの参画に適した体制が整備されること ・大学データベースへの登録件数を300大学、3000人にする ・大学による本事業への関心表明が促進されること
得られた効果	（１）達成目標9 - 3 - 1で設定した「国内大学における国際開発協力ポテンシャルを把握し、援助機関等の外部機関に対し国内大学を紹介可能とするため、大学組織および教員データベースを整備する。」においては、 ○「大学による援助機関の途上国開発プロジェクト受託」への認知と理解を得た。 ・4年制大学の約1/3が大学データベースに登録するなど、大学教員一般及び担当事務職員には、サポート・センター及び大学データベースの趣旨を十分に理解された。 ・ほとんどの主催行事で参加者が定員を満たすなど、一部教職員及び援助関係者の反応は高かった。 ・20大学の理事長・学長・副学長を訪問、サポート・センター開所記念セミナーへ30大学の学長が参加し、11の国立大学が中期計画でプロジェクト受託を表明するなど、一定の規模と人材を有する大学の執行部に対しては、十分な働きかけを行った。 など、一定の成果を得たが、一部関係者がプロジェクト受託を試みた大学においては、基本的な事項の理解不足による意思決定上の混乱がみられるなど、意思決定機構や事務職員全般には、まだ十分には理解されていない面も課題として残った。 （２）達成目標9 - 3 - 2で設定した「大学における国際開発協力活動を支援するサポート・センターを整備し、同センターを通じ、援助機関、国内外大学関係機関等との連携を開始・強化する。」においては、

		○ 途上国協力に前向きな大学に対し、学内体制整備を多様な機会に呼びかけ、内外の援助機関や関係団体との連携によるセミナー開催等、協力関係を構築できた。 ・ 学内に人材がいても、プロジェクト受託ができない学内の制度的な阻害要因を分析し、大学が講じるべき対応（学内規則等の整備）について、重要な知見が得られた。 ・ 各援助機関との協議では、透明化、効率化の方向に沿った大学への発注に前向きな姿勢が引き出され、従来から大学との接点が多い JICA では、大学への発注に伴う諸課題や連携スキームを検討、JBIC も提案型案件形成調査において、大学・自治体・NGO との連携を重視することとなった。 ・ ECFA（海外コンサルティング企業協会）と連携して諸事業を進めた結果、年度途中以降、開発コンサルタントの間では、国内の大学との連携について協力的な意見が支配的になった。 など、一定の成果を得たが、各国立大学では、法人化に伴う作業に追われ、法人化によるメリットを生かすための財務や人事に関する学内制度の改正は 16 年度以降の各大学の対応に任されたため、具体的な検討に入ることができなかった。また、入門研修受講者の多くは国際交流担当の事務職員又は教員であり、現地での受託業務管理や、財務上の課題への対応等の技術的な課題については、入門研修では対応できなかった。
得ようとする効果	・ 大学等による途上国開発プロジェクトの受託及び実施が可能な学内体制・規則の整備（目標数 20 大学） ・ 大学等の途上国開発プロジェクトの受託への取組の強化（目標数 20 大学）	達成年度 平成 19 年度
必要性	達成目標 9 - 3 - 1 及び 2 の評価においては、従来のサポート・センターの整備状況は一定の成果を得たところであるが、大学が途上国開発プロジェクトを受託する上での制度的な課題（人材の確保、意思決定、費用の請求又は立替、受託による直接人件費収入、知的所有権等）へ対応するという観点から拡充を図る必要がある、とされている。 近年、高等教育のグローバル化が急速に進み、我が国の大学の実践的な教育研究に関する国際競争力の強化、大学の国際化及び国際貢献が課題となっている。このよな中、我が国の大学が内外の援助機関の途上国開発プロジェクトを受託し、国際協力に取り組むことの重要性も高まっている。国立大学の中期計画においても、半数に近い大学が途上国国際協力への取組を挙げ、うち 11 大学が途上国開発プロジェクトの受託を目標に掲げている。 また、このような大学の国際協力への取組は、我が国のソフト分野における開発援助の質的向上、効率化や理論的側面の強化にも資するものである。 大学等が途上国協力に取り組んでいくには、大学等において、関連計画の策定や契約等に関する学内規則の整備、事務局等の体制整備や実務への習熟が必要である。 また、プロジェクト受託に向けて情報収集、援助機関との調整を行っていく必要がある。しかしながら各大学が個別にこのような多様な課題に取り組んでいくには困難が多く、本事業により支援を行っていく必要性がある。	
効率性	本事業は途上国開発プロジェクトの受託を通じ、我が国の大学の国際競争力強化を促進するとともに、我が国開発援助の質的向上や効率化にも資するものである。 現状では、大学、援助機関双方においてプロジェクト受託に必要な情報が不足しているが、各大学、援助機関が個別に情報を収集し、新たな取組を行っていくことは効率的ではない。本事業により、各大学、援助機関双方が必要とする情報を集約し、共有化を促進することにより、大学、援助機関双方にとって効率的な取組が可能になる。 また、プロジェクト受託のためには、一大学単独での受託のみならず、大学間、大学とコンサルタント企業、大学と NGO 及び大学と海外の機関が共同して受託していくことが必要であるが、特に後 3 者の接点は少ない。本事業が情報を集約し、これらをつなぐ役割を果たすことにより、大学の国際開発協力の取組が促進される。 以上より、本事業は効率性が高い。	
有効性	効果の把握の仕方（検証の手順）	1. 業務受託に関する学内規則整備等の大学の体制整備状況 2. 日常的に寄せられる質問等で問題となる、契約等諸制度に関する情報の収集状況・研修やネットによる回答などの提供実績 3. プロジェクト情報提供実績、受託支援実績 4. 大学のプロジェクト受託に向けて取り組んだ大学数等
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠（判断基準）	これまでのサポート・センター整備事業において、「大学による援助機関の途上国開発プロジェクト受託」への認知と理解、内外の援助機関や関係団体との協力関係を得るなど、一定の成果を得られたところから、拡充事業である本事業についても以下の判断基準により同様の効果が得られると判断。 1. 中期計画等への記載状況、担当部署明確化の状況 2. 契約等諸制度に関する情報の収集状況・提供実績 3. プロジェクト情報提供実績、受託支援実績 4. プロジェクト受託へ向けての関心表明、プロポーザル提出状況
備考	国際教育協力懇談会最終報告（平成 14 年 7 月）で提言	

大学における途上国開発協力を通じた国際競争力強化を図るための支援機能(サポート・センター)の充実・強化



国内大学等の段階的なレベルアップに向けて「国際開発協力サポート・センター」プロジェクト事業の実施